第８章

目標と評価方法

第８章　目標と評価方法

ポイント

●本計画の達成状況を評価、分析するため目標値を設定します。
●立地適正化計画は PDCA サイクルの考え方に基づき、継続的な評価、見直しを行います。

1　基本的な考え方

本計画は 2040（令和 22）年までの約 20 年を計画期間とします。そのため、概ね５年毎に国勢調査や都市計画基礎調査等を活用し、定期的に施策の進捗状況や人口密度等を検証し、必要に応じて計画の見直しを図ることとします。

2　評価指標及び目標値の設定

立地適正化計画の達成状況を評価、分析するための評価指標及び目標値を設定します。設定に当たっては、計画の達成状況を計る評価指標とあわせて、評価指標の目標を達成することによる効果を計る指標として効果指標を設定します。効果指標は、施策等の基とした誘導方針を考慮して設定します。

（１）評価指標

誘導施策の実施等により居住誘導重点区域及び居住誘導区域への居住が進んでいるかを確かめるため、居住誘導重点区域及び居住誘導区域の可住地人口密度を評価指標とします。

評価指標	現状値・目標値
（１）居住誘導重点区域の可住地人口密度	2015（平成 27）年：現状値 99.0 人/ha（約 58,400 人） 2040（令和 22）年：推計値 90.4 人/ha（約 53,300 人） ※このまま何もしない場合の将来値 ↓ **目標値 100 人/ha（約 59,000 人）** ※現状値は都市計画基礎調査により算出 ※推計値は社人研に準拠した 500mメッシュごとの推計（社会移動は加味しない）により算出
（２）居住誘導区域の可住地人口密度	2015（平成 27）年：現状値 93.5 人/ha（約 247,600 人） 2040（令和 22）年：推計値 91.8 人/ha（約 242,900 人） ※このまま何もしない場合の将来値 ↓ **目標値 95 人/ha（約 251,500 人）** ※現状値は都市計画基礎調査により算出 ※推計値は社人研に準拠した 500mメッシュごとの推計（社会移動は加味しない）により算出 ※上記（１）における居住誘導重点区域を除く区域を対象に算出

（２）効果指標

居住誘導区域内において一定の人口密度が確保されることで、鉄道の利用者増加や低未利用地の有効活用等が期待されます。そのため、東岡崎駅･岡崎駅の１日平均乗客数、都市機能誘導区域（都市拠点）における低未利用地面積割合を効果指標とします。また、市民の定住意向を確認するため、市民意識調査における「居住継続意向」を設定します。

効果指標	現状値・目標値
（１）東岡崎駅･岡崎駅 １日平均乗客数	2016（平成 28）年：現状値 42,293 人 ↓ 2040（令和 22）年：**目標値 43,000 人** ※現状値は岡崎市統計書における東岡崎駅、岡崎駅（JR、愛環）の１日平均乗客数の合計値
（２）都市機能誘導区域における 低未利用地面積割合	東岡崎駅周辺 2013（平成 25）年：現状値 8.8% ↓ 2040（令和 22）年：**目標値８%以下** 岡崎駅周辺 2013（平成 25）年：現状値 20.5% ↓ 2040（令和 22）年：**目標値６%以下** ※現状値は都市計画基礎調査により算出
（３）市民意識調査における 「居住継続意向」	2002～2016（平成 14～平成 28）年：平均値 83% ※過去６回調査時の平均値 ↓ 2040（令和 22）年：**目標値 85%** ※居住継続意向は､｢ずっと住んでいたい｣｢しばらくは住むつもりだ｣の構成比の合計 ※現状値は岡崎市市民意識調査報告書（H29 年２月）から算出（第３章に示す市民意向調査結果とは調査対象が異なる）

３　施策の評価方法

本市においては、定期的に施策の進捗状況を確認するとともに、概ね５年毎に計画の評価を実施します。また、評価結果は岡崎市都市計画審議会へ随時報告･意見聴取を行います。

さらに、ＰＤＣＡサイクルの考え方に基づき、継続的な計画の評価、見直しを行い、計画の充実を図ります。

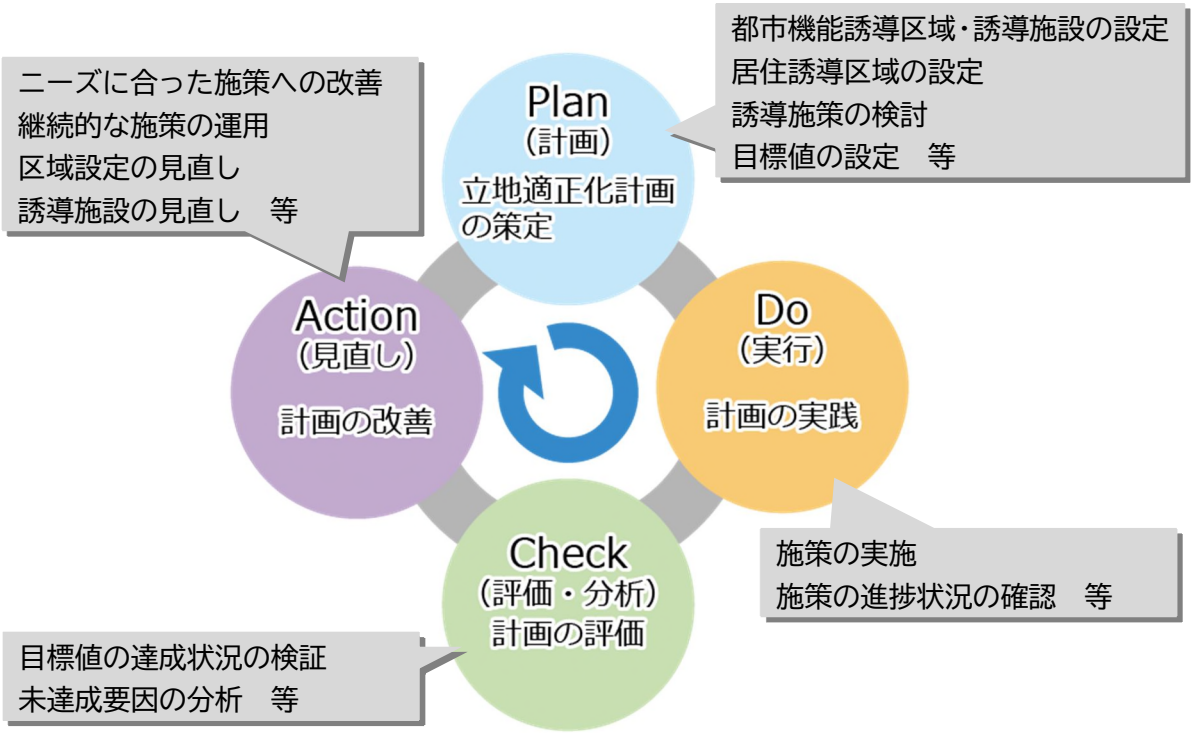

図　ＰＤＣＡサイクルのイメージ